

欧米におけるオルタナデータ活用の「一般化」

オルタナデータは、欧米のヘッジファンドにおいてその活用がニッチに高度化する一方で、データへのアクセス性の向上やサービスの充実により、一般化する動きがみられ、金融機関でも身近なデータとして活用され始めている。

拡大を続けるオルタナデータ市場

投資判断の際に企業の財務情報や株価、マクロ経済統計といった伝統的データばかりではなく、小売店のPOSデータなどの非伝統的データ、いわゆるオルタナティブ・データ（オルタナデータ）を活用する取り組みは、超過リターンを積極的に追い求める欧米のヘッジファンドを中心に拡大を続けている。オルタナデータの総合情報サイトであるAlternative data.org¹⁾によると、バイサイドにおけるオルタナデータへの総投資金額は2019年の10億ドルから2020年には17億ドルになると予想されている。また、オルタナデータを提供するベンダーの数は年50社のペースで増加し、足元では450社に上る。

こうした中、先進的なクオンツ・ヘッジファンドは、アルファを継続的に創出するため、独自性・即時性の高いデータを探索し続けている。欧米の大手ヘッジファンドのデータソーシング担当者は、日本を含む各国の現地まで足しげく通い、新たなデータを発掘すべく現地ベンダーだけでなく、事業会社にまでコンタクトしている。

このように、大手ヘッジファンドにおいてデータ活用のあり方がニッチに高度化する一方で、このところ、オルタナデータの活用が一般化する動きがみられる。

オルタナデータの「一般化」が進展

その動きの一つに、オルタナデータへのアクセス性の向上がある。これまでFactSetやBloombergがオルタナデータを提供していたが、それに続きNasdaq

やRefinitivなどの大手データプロバイダーも、オルタナデータのマーケットプレイスを保有するスタートアップを買収するなどして、伝統的データと共通の提供インフラや顧客アクセスを活用したオルタナデータを提供し始めている²⁾。

そのほか、2015年に創業したスタートアップであるThinknumが、ウェブ上で独自に収集した企業の関連情報、例えば、従業員の募集状況、製品の販売状況やSNSにおけるフォロワー数など、30以上もの独自のオルタナデータを日次で蓄積し、リサーチプラットフォーム上で比較的安価に提供している。プラットフォーム上の分析ツールを用いて、データを比較分析できるほか、Thinknumからオルタナデータに基づく分析レポートが頻りに配信されるため、ユーザーは簡単にデータからのインサイトが得られる。

こうした動きにより、データソーシング担当や分析担当が不在、あるいはオルタナデータへの予算が潤沢ではないような中小のファンドや運用会社にとっても、オルタナデータ利用時のハードルが下がってきたといえる。

最近、使い勝手のよいオルタナデータを組み込んだ様々なソリューションも登場している。AIを提供するソリューションプロバイダーであるYewnoが2019年初にリリースしたYewnoEdgeファンダメンタルデータとオルタナデータの両方を用いて、従来から提供してきた投資判断ばかりでなく、ポジションのリスク管理にも役立つ情報を運用マネジャーに通知するサービスを提供している³⁾。例えば、ある企業と一見すると無関係にもみえる特定のイベント（貿易摩擦問題や、気候変動など）を設定しておく、過去のイベントや株価変動、ニュース等での取り扱いを元に関連性を分析し、リスク

NOTE

- 1) <https://alternativedata.org/>
- 2) Nasdaqは2018年12月にQuandlの買収を、Refinitivは2019年6月にBattleFinへの出資をそれぞれ発表した。
- 3) Rethinking Alternative Data in Institutional Investment (2018, Ashby Monk) 等でも投資判断ばかりではなく、守り (Defensive) の目的でオルタナデータを用いることの有用性が指摘されていたほか、Kensho社なども類似のソリューションを提供している。
- 4) <https://www.fdic.gov/news/news/speeches/spdec0319.pdf>
- 5) NRIでも2019年11月にオルタナデータの提供・分析

支援サービスである [Shingan AD] の提供を開始した (https://www.nri.com/jp/news/newsrelease/lst/2019/cc/1114_1)。

エクスポージャーに応じてアラートを出すことができる。

プレイヤー以外にも進展していく可能性がある。

運用会社以外にも広がる 非伝統データ活用の動き

このような業界における非伝統的データを活用する動きは、運用会社以外の金融機関でも進んでいる。

米国では、2019年12月に、CFPB、FDIC、OCCなどの連邦金融規制当局が共同で、金融機関が融資審査の際のオルタナデータ活用に関する声明を発表した⁴⁾。

「与信審査におけるオルタナデータ利用に関する共同声明」と名付けられたこの声明では、主に個人情報保護の観点から、オルタナデータを活用することのリスクを示し、適切なコンプライアンス管理プロセスの必要性を指摘している。同時に、オルタナデータを用いたアプローチが、これまで融資を受けられなかったCredit Invisibleと呼ばれる層への融資拡大に有益であることを認め、オルタナデータの適正な利用 (appropriate use of alternative data) を推奨している。

例えば、声明の中では、いったん審査に落ちた場合の再審査案件 (Second Look Program) においてオルタナデータを用いることにより、個人融資の可能性が広がることなどの利点に言及している。

米国では、これまでも個人のキャッシュフロー、ソーシャルネットワーク上の情報といった非伝統的データを用いた与信審査が、オンラインレンダーのようなFinTech企業において広く用いられており、JPMorgan等の大手金融機関や個人情報を有するGoogleのような事業会社がこうしたオンラインレンダーと提携する動きがみられていた。この声明を受けて、米国の与信審査プロセスにおけるオルタナデータ活用の動きは、こうした

オルタナデータは今後ますます身近に

このように、オルタナデータは、欧米ヘッジファンドにおける超過リターン探求の目的ばかりでなく、金融機関における様々な意思決定の高度化に用いられ始めている。今後、オルタナデータの分析サービスや配信インフラといったデータのエコシステムが一層成熟していけば、さらに多くの人々が、これまでは利用していなかったデータにアクセスできるようになるだろう。その結果、オルタナデータの中には、金融業界が活用する標準的なデータとして、定着するものも出てくるとされる。

日本でも、オルタナデータに関連した様々なサービスが開始され、その利用に係る各種ハードルは徐々に下がってきている⁵⁾。例えばデータサイエンティストが不在でも、分析やモデル構築等のアウトソースが可能だ。

データの供給サイドでも、業界でコンソーシアム等を創設することでデータを共有化し、オルタナデータとして利用しようとする動き等が見られ始めており、利用可能なデータが増えていくことが期待されている。今後、供給サイドのデータサービスの充実とともに、運用会社ばかりではなくあらゆる金融機関が意思決定の質的向上に役立つ外部データサービスを積極的に活用することを検討していくことになるだろう。

Writer's Profile



片岡 佳子 Keiko Kataoka

金融デジタル企画一部
上級コンサルタント
専門はデータ、DX等
focus@nri.co.jp